

(6)職員手当について(平成31年4月1日現在)

期末・勤勉手当	区分	期末手当	勤勉手当	備考	
	6月期	1.300月分	0.925月分		職制上の段階、職務の級による加算措置あり
	12月期	1.300月分	0.925月分		
	計	2.600月分	1.850月分		
退職手当	区分	自己都合	勸奨・定年	備考	
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	—	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分		
	最高限度額	47.709月分	47.709月分		
扶養手当	区分	手当額		備考	
	配偶者	6,500円			—
	子	10,000円			
	父母等	6,500円			
	満16歳から22歳までの子の加算	5,000円			
住居手当	区分	手当額			
	持ち家	2,000円(新築又は購入から5年以内は3,000円)			
	借家	家賃23,000円以下	家賃-12,000円		
		家賃23,000円超	(家賃-23,000円)×1/2+11,000円(上限27,000円)		
通勤手当	区分	手当額			
	交通機関利用者	最高支給額55,000円			
	交通用具利用者	距離区分により決定 2,000円~24,500円			
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合 16.3%				
	支給職員一人当たりの平均支給年額 35千円				
	手当の種類(数) 10種類(救急出動手当、旅行死亡人等収容手当など)				
時間外勤務手当	総支給額		51,401千円		
	支給職員一人当たりの支給年額		256千円		

備考 特殊勤務手当、時間外勤務手当は平成30年度普通会計実績です。

(7)特別職等の報酬などの状況について(平成31年4月1日現在)

	給料・報酬月額		期末手当	勤勉手当
市長	780,000円	6月期	1.300月分	0.925月分
副市長	624,000円			
教育長	546,000円			
病院事業管理者	546,000円	合計	2.600月分	1.850月分
議長	400,000円	6月期	1.675月分	—
副議長	340,000円	12月期	1.675月分	—
議員	300,000円	合計	3.350月分	—

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)一般職員の勤務時間の状況について(平成31年4月1日現在)

週の勤務時間	4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分
1日の勤務時間	8時30分~17時15分
休憩時間	12時00分~13時00分
週休日	土、日曜日
休日	国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始(12月29日~1月3日)

備考 病院事業局を除きます。(以下この公表において同じ)
また、職場、職種によっては、勤務時間の開始時刻、終了時刻、休憩時間、週休日等が上記と異なります。

(2)年次有給休暇の取得状況について(平成30年1月1日~12月31日)

平均使用日数 10.3日

備考 市長部局に勤務する職員で左記4(1)の条件で勤務が割り振られている一般職職員の平均値です。対象期間の途中採用者並びに退職者、及び対象期間中に育児休業、休職、派遣等の期間がある者、技能労務職、再任用職員を除きます。

5 職員の休業の状況

育児休業(無給休職)		介護休暇(無給休職)	
男性	女性	男性	女性
2人	7人	0人	0人

備考 平成30年度中に新たに取得した職員数です。

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1)分限の状況について(平成30年度)

降給	降任	休職	免職	合計
—	—	10件	—	10件

備考 分限処分は、職員が病気などの一定の事由によって、職責を十分に果たすことができない場合等に行う処分です。

(2)懲戒処分の状況について(平成30年度)

戒告	減給	停職	免職	合計
—	—	—	—	0件

備考 懲戒処分は、職員の一定の義務違反に対する道徳責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持することを目的として行う処分です。

7 職員のサービスの状況

(1)争議行為の状況について(平成30年度)

該当なし

(2)営利企業等の従事許可の状況(平成30年度)

申請件数	許可件数	承認した主な事項
26件	26件	統計調査の調査員など

8 職員の退職管理の状況

職員は、離職後2年間、営利企業等の地位に就こうとする場合、もしくは就いた場合には、任命権者に一定の事項を届け出るものとしています。

平成30年度に退職した課長級以上(主幹を除く)の職員の営利企業等への再就職の状況は、次のとおりです。

退職時の職	営利企業等就職者(届出者)
課長	0人
部次長	0人
部長	0人

9 職員の研修の状況について(平成30年度、主なものを記載)

研修の区分		概要・目的など	講座数	修了者数
独自研修	新規採用職員研修	市職員として必要な基礎的知識の習得	1	12人
	働き方改革研修	部長級～課長級職にある職員を対象	1	38人
派遣研修	一般研修	階層別研修(山口県ひとづくり財団)	9	78人
	特別研修	能力の向上(山口県ひとづくり財団)	26	34人
	その他(市町村職員中央研修所)	専門業務等に特化した研修	4	4人
	その他(全国市町村国際文化研修所)	専門業務等に特化した研修	2	2人
	その他((一社)日本経営協会)	専門業務等に特化した研修	4	4人
	その他(自治大学校)	行政運営能力の向上 など	1	1人

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)公務災害等の状況について(平成30年度)

公務災害		通勤災害	
認定状況		認定状況	
公務上	公務外	該当	非該当
10件	0件	0件	0件

備考 平成30年度中に決定を受けたものです。

(2)職員福利厚生事業について(平成30年度)

内容	
	職員のリフレッシュ休暇助成(勤続20年、30年)、人間ドック利用経費の一部助成、職員の親睦に係るレクリエーション大会の開催及び助成

11 その他

(1)勤務条件に関する措置の要求の状況について(平成30年度) 該当なし

(2)不利益処分に関する不服申立ての状況について(平成30年度) 該当なし